

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 29 年 1月5日

計画の名称		1 氷見市住まい整備計画 (第2期 氷見地域住宅計画)													
計画の期間		平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)			交付対象		氷見市								
計画の目標		A1・『既設公営住宅の維持管理を強化し、セーフティネットの維持と高齢者や子育て世帯が安心して住めるまちづくりを実現する。』 ・『地震災害に備えるため、住宅等の耐震化促進を行う。』													
計画の成果目標 (定量的指標)		A1・公営住宅におけるバリアフリー化住宅の割合を上げる A1・住宅の耐震化率の向上を目指す A1・公営住宅における水洗化の割合を上げる A1・戸建ての空き家住宅の増加を抑制する													
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考					
							当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)						
A1	公営住宅の改修状況等をもとに算出する (バリアフリー化住戸比率) = (バリアフリー化戸数) / (全戸数) (%) (出典:氷見市・都市計画課)						20%		24%						
A1	調査データ等により推計し算出する (住宅の耐震化率) = (耐震性のある住宅戸数/住宅総戸数) (%) (出典:総務省・住宅土地統計調査データ)						59%		75%						
A1	公営住宅の整備状況等をもとに算出する (住宅の水洗化率) = (水洗化を行った公営住宅の戸数/公営住宅の戸数) (%) (出典:氷見市・都市計画課)						58%		63%						
A1	調査データ等により推計し算出する (住宅総数に対する戸建ての空き家住宅の割合) = (戸建ての空き家住宅/住宅総数) (%) (出典:総務省・住宅土地統計調査データ)						8.4%		8.4%						
全体事業費		合計 (A+B+C)	213百万円	A (うちAc)	213百万円 (33百万円)	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	18.8%				
事後評価															
○事後評価の実施体制、実施時期															
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期									
氷見市建設課において実施						平成28年度									
						公表の方法									
						氷見市のホームページにて公表									
1. 交付対象事業の進捗状況															
交付対象事業															
A1 道路事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等			事業実施期間 (年度)			全体事業費 (百万円)	備考	
							H23	H24	H25	H26	H27				
1-A1-1	住宅	一般	氷見市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	氷見市における住宅政策・市内全域						213		
(地域住宅計画に基づく基幹事業) 小計											213				
A2 住環境整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業実施期間 (年度)			全体事業費 (百万円)	備考				
							H23	H24	H25	H26	H27				
(住宅環境整備事業) 小計											0				
A 基幹事業 合計											213				
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)			全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27	
B 関連社会資本整備事業 合計											0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)			全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27	
C 効果促進事業 合計											0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月以前に着工した木造住宅の耐震化をすることで、居住者の安心な住まいを形成した。 ・公営住宅の水洗化を行うことで、住宅セーフティネットの機能を向上することができた。 ・老朽危険空き家の除却に支援することで、市内の空き家対策事業を進めることができた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①公営住宅 のバリアフリー 化住戸率	最終目標値	24%	目標値と実績値 に差が出た要因	公営住宅のバリアフリー化事業を実施しなかったため。
		最終実績値	20%		
	指標②住宅の耐 震化率	最終目標値	75%	目標値と実績値 に差が出た要因	耐震化に要する費用負担が大きく、当初見込みよりも耐震化が進まなかったため。
		最終実績値	60%		
	指標③公営住宅 の水洗化率	最終目標値	63%	目標値と実績値 に差が出た要因	当初計画よりも公営住宅水洗化工事戸数が減少したため。
		最終実績値	60%		
	指標④住宅総数 に対する戸建て の空き家住宅の 割合	最終目標値	8.4%	目標値と実績値 に差が出た要因	戸建住宅は個人の財産であると共に、税法上の問題もあり、老朽空き家の除却が進まなかったため。
		最終実績値	16%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の改修を計画的に行い、安全なストック形成を進めることができた。 			
3. 特記事項 (今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進施策や空き家対策においては、今計画での実績を踏まえ、的確な目標設定を行う。 					

地域住宅支援

